



菅原 義信
日本共産党
議員

福祉の立場に立った市営住宅の充実を

問 市営住宅の現状と入居状況は。

答 市営住宅は9団地あり、全体で棟数は38棟、室数は474室である。入居率は81%であり、年間30件程度の申込がある。家族で申込の場合はほぼ入居できているが、過去5年間では、単身者向けの空き部屋がないことから、単身高齢者19名の申込のうち、14名が入居できなかった。

問 公営住宅法では、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することが述べられている。今後も単身高齢者世帯の増加が想定できるが、市営住宅の在り方と市の考えは。

答 少子高齢化が進み、高齢者の割合が増加する中、家庭や経済的な事情により、住宅に困窮する高齢者や低所得者向けの住宅提供は今後も重要であると考えている。将来的な高齢者の需要を見極めながら、検討していきたい。

問 国土交通省は、入居の要件から連帯保証人の規定を削除し、適切に対応するように通達しているが、市の対応は。

答 現在、市営住宅の入居には連帯保証人1名を必要としているが、国土交通省・住宅局からの通達を踏まえ、令和3年3月に条例を改正し、一部、連帯保証人に関する免除規定を追加している。



水津 達夫
市民創世会
議員

地域公共交通について

問 福井・敦賀間での快速列車の運行について、県との協議内容は。

答 現在、(株)ハピラインふくいにおいて、福井・敦賀間における沿線市町の主要駅に停車する快速列車は1日8本として作業を進めている。また、日中に一定時刻に駅を発着するパターンダイヤを導入し、利便性の向上を図ることも報告されている。

問 鯖江駅東口等整備事業の着手時期は。

答 令和6年度中の着手を予定している。

問 コミュニティバスは、市民の足として十分に機能しているのか。

答 10月末時点でのバスの利用者数は、約6万5,000人であり、昨年度で約7.6%増加した。また、平成29年度のダイヤ編成を

行った際には、乗り継ぎや長時間乗車等の意見が寄せられていたが、ある程度解消されたと認識している。



コミュニティバス

地域包括支援センターへの相談対応は

答 10月末現在の相談実件数は、前年度同月と比較して約1.5倍、友人・知人・地域住民からの相談が約9倍に増加し、次いでケアマネジャーからの相談増加が顕著である。さらに、24時間対応の相談窓口を開設し、緊急案件等で約100件の時間外対応を行い、より迅速な対応が行えている。



空 美英
市民創世会
議員

神明苑の今後について

問 検討委員会のメンバー構成と役割は。

答 内部検討委員会は、市役所の部長6名で構成し、外部検討委員会は、学識経験者1名、区長会・公民館関係者4名、産業経済関係者1名、福祉関係団体代表者6名、世代別に募集した市民公募者4名の合計16名で構成している。役割として、内部検討委員会は、運営方針等について市の方向性を検討し、外部検討委員会に提案し、外部検討委員会は、内部検討委員会の案を基に、具体的な機能や規模等を検討し、市に提案することを担っている。

問 市議会議員が入っていない理由は。

答 検討委員会のメンバーは、幅広い分野

からの意見を期待し、構成している。今後は、議会からオブザーバーとしての参加も検討していきたいと考えている。

動物愛護について

問 野良猫不妊手術費補助金の利用件数と内訳は。補助金予算額20万円の残高は。

答 申請件数は12件で、去勢手術3件、避妊手術9件であったが、うち去勢および避妊手術各2件は、申請後に野良猫が所在不明となったため取下げとなった。補助金の執行状況は、去勢手術1件の5,000円、避妊手術7件の4万9,000円であり、予算額の残高は14万6,000円である。



殺処分を減らすために